



「小さな声が街を変える」第35号 2022 年春号

# 武井 誠 活動報告

## 武井 誠 を励ます会

〒350-0253 埼玉県坂戸市北大塚 40  
TEL 049-289-2527 ケイタイ 090-9854-5175  
<http://www.takei-makoto.org/>  
E-mail takei@sakado-gr.org

3  
5  
号

- ◆コロナウイルス感染拡大、続く
- ◆武井誠の一般質問
- ◆坂戸市2022年度予算、可決
- ◆戦争終結のために私たちは

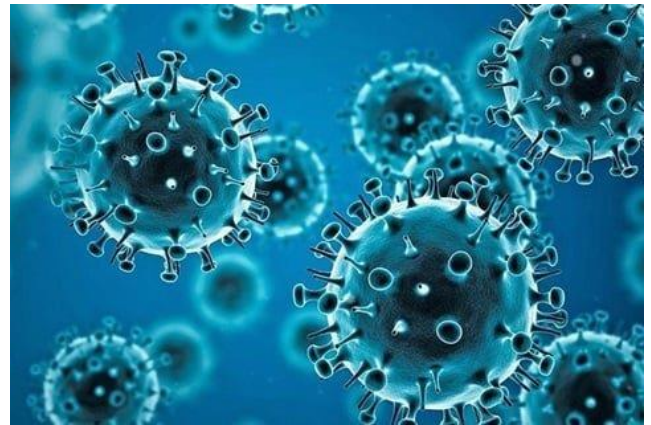
## 「コロナ」で傷んだ市民の暮らしをどうするか

### 自由奔放から我慢の時代へ？

2020 年 9 月議会、石川市長は武井誠の一般質問に「新型コロナウイルス感染拡大は生命体が海から陸に上がったくらいの大変革」「今までの施策の進め方や市民生活についても変革していく覚悟」と答弁。私も①自然環境破壊等に伴うパンデミックの再発、②経済格差拡大と生活困窮の深刻化、そして③話さず、動かず、触れ合わないことを強いられ、つながりを絶たれる人間の孤独・孤立の問題など、この危機が一過性のものではないという認識には共感すると発言しました。

昨年末の 12 月議会では、私たちが「新型コロナウイルス」に出会ったのちの「コロナ後」の市民生活について代表質問を行い、どう変革していくのか、まちづくりの具体的なイメージ、内容について質問しました。

市長は、危機意識を改めて表明、国の対策について厳しい批判をしましたが、これからのまちづくりについては「コロナ前は自由奔



放だった。コロナ後は子どもから高齢者まで我慢、我慢の時代だ。市としては市民の命を守る、それが第一。ストレスがたまった市民をどうフォローしていくかもこれから検討していかなければならない。」と答弁するにとどまりました。

不十分な答弁と感じましたので、3 月議会で武井誠は改めて市政一般質問を行い、①～③について再度市の姿勢を問いました。

併せて道路交通政策についても質問しました。次ページをご覧ください。

ホームページの活動日記をほぼ毎日更新しています。右のQRコードをご利用ください。活動予定、災害情報、無料法律相談案内等もご覧いただけます。ツイッター、フェイスブックからも発信中。無料メールマガジンも通算 167 号に。武井誠ホームページから、お申し込みください。



# 3月議会 武井 誠 の一般質問

## ワクチン接種の費用負担は 今後の国の動向を注視

12月議会で市長は「ワクチンを年に2回打つと28億円かかる。今後、国がその金を出すかわからない。しかし年2回打たなければとんでもないことが起こりそうな予感がする。」また「市としては市民の命を守ることが第一」と発言しました。ならば今後、仮に国が負担しなくなった場合市の負担でワクチン接種を続けるのか、と質問しましたが、当該感染症の位置づけが変わった場合は定期予防接種のように実施していくという答弁にとどまり、費用負担については言及されませんでした。

## 生活困窮者への支援策を検討

「自立生活サポートセンターの新規相談件数が感染拡大を契機に大幅に増加し、高止まりの傾向が続いている。コロナ禍収束までは高い水準で推移するものと考えている。」との答弁を受け、国からの支援策が切れた時、市として財政支出する考えについて質問しました。「県の動向や市の財政状況を総合的に勘案しながら、必要に応じて支援策を検討する」との答弁でした。

## 公共施設休館基準設定は困難

答弁によると「市民意識調査で隣近所の住民との交流をあまりしていない方が4割との結果が出ている」とのことでした。国の「孤独・孤立対策重点計画」でも予防の観点が重要とされる中、大切な交流の場である公共施設の一斉休館はいかがなものかと質問しました。

坂戸市だけが長期にわたって一斉休館、というのは乱暴ではないか、感染対策を十分に行えば開館は可能なのではないかと、休館・開館の基準は設けられないかと質問しましたが、「一定の基準を設けることは難しいので感

染状況などを総合的に勘案して判断していく。」との答弁でした。

## 総合計画の抜本的な 見直しは考えていない

「次期総合計画の抜本の見直しはせず、感染症や災害危機には個別実施計画や分野別の計画で対応することを目指す」とのことでした。改めて答弁全体を振り返ると、市長が市民を怯えさせるような刺激的な言葉で「コロナ禍」の深刻さを語る一方、「コロナ後」の準備、取り組みは遅れていると感じました。

## 道路交通政策について

坂戸西スマートIC付近で建設中の施設は「地上4階、延べ床面積約9万平米の物流施設」とのことです。地域から要望の出されている「坂戸西IC入口交差点」などの右向き矢印信号機設置については「警察署は現時点では設置しない方針である。交通量が増えた場合は再度設置の可否について検討することである」という答弁でした。また横断歩道の設置については、「要望があった場合は警察署及び道路管理者と協議の上、市から西入間警察署を通じ、県警本部に要望していく」とのことでした。



3月27日、さいたま市で行われた「市民と野党の対話集会」に参加し、立民、共産、れいわの方たちとともに、社民党を代表して発言しました。坂戸市や坂戸市議会の状況も報告、緊張の2時間半でした。

# 来年度当初予算額 310 億 200 万

対前年度比 21 億 7200 万円、約 7.5% の増です。福祉総合相談窓口機能の追加、学童保育所の整備等を評価し、何より新型コロナウイルス対策の速やかな推進のため、会派「立憲民主・社民の会」として予算案に賛成。ただ何点か注視していかなければならない課題もあります。

## いじめ対策の法律相談事業

2月17日の朝日新聞によると記者会見で市長から「子どもたちに聞くと『先生は解決してくれない』『相談しても仕方がない』と言う。そんな子どもたちを守るためには学校に無関係な専門相談窓口があるべきと思った」と、学校は信頼できないとも受け取れる発言がありました。教育委員会に真意を問うたところ「いじめ・不登校問題は最重要課題として取り組んでいるが児童生徒の置かれている環境が多種多様になっているため、法的な面から問題を整理し相談を行う支援を必要とするケースもある」とのことでした。

子どもの人権を守る第三者機関はいくつかの自治体で設置されています。答弁では、他の自治体の先行事例についても検討していくとのことでした。

## 公私連携型保育所への移行

坂戸保育園を公私連携型保育所とするための工事費、設計費への補助が計上されてい

ます。保育園の運営を安易に民間に委託することは危険です。保育の質、働く人の労働条件、あるいは突然の閉園などが心配されるからです。

一方で老朽化する園舎の建て替え等に要する費用も少なくありません。公私連携型保育所は、これらの課題解決に知恵を絞った苦肉の策と受けとめました。社会福祉協議会が大きな役割を持つことになります。今後の動きを注視していきます。

## 公民館を地域交流センターに

全公民館の地域交流センター化に向けて、協議会や市民アンケートを実施する予算が組まれました。委員会の質疑で公民館の社会教育的機能が弱められるようなことがあってはならないと質疑、引き続き教育委員会もかわっていくとの答弁を得ました。先行する（私の住む）入西地域交流センターの一利用者としては、利用しやすい運営がなされていると感じます。いずれにしてもいねいなアンケート調査、協議が必要です。

## 「困りごと」相談継続中

日常生活での悩みごとに、弁護士、社労士、税理士、心理カウンセラーが無料で相談。13時～武井誠との市民生活相談、14時～年金相談、15時～法律相談、各相談時間は30分です。税務、家庭相談は随時となります（要予約）。次回は、北坂戸の文化施設オルモで4月16日（土）になります。緊急の場合には、有料となりますが信頼できる弁護士事務所、社労士、税理士事務所を紹介します。詳しくは、武井誠ホームページ、又は武井まで直接お問い合わせください。

（携帯 090 - 9854 - 5175）

## ゼロカーボンシティ宣言を

坂戸市議会は昨年9月の定例会で、坂戸市に対して、2050年に二酸化炭素の排出ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」の表明を求める請願書を全会一致で採択しています。

その時点で420自治体が表明をしています。

最近の報道では、北極や南極で平年より何十度も高い気温が観測されたとのこと。頻発する風水害はもとより、海水面の上昇や、食料生産への影響、ウイルス感染症の世界的な拡大も気候危機と関係があるとも言われています。坂戸市においては、単なる宣言にとどまらず、全庁的なプロジェクトチームを立ち上げ、市民参加のもと、目に見える具体的な取り組みを進めることが求められています。

## 武井誠の主張「だまされない力」と「手をつなぐ力」を

ロシア軍のウクライナ侵攻に対して坂戸市議会は、3月10日全会一致で抗議決議を可決しました。決議文の中には「平和都市宣言を行い核兵器の速やかな廃絶と世界平和実現を求める坂戸市民の心を踏みにじるものである」という文言も入れられました。子どもたちをはじめとする罪のない市民の命が残酷にうばわれている事態を、一刻も早く終わらせなければなりません。一方、この事態に便乗するように非核三原則や憲法九条を壊そうとする危険な動きがあります。武井誠はこう考えます。

3月23日、ゼレンスキーウクライナ大統領の国会演説は、私たちの心に響くものでありました。しかし、これを受けて自民党の山東昭子参議院議長は「多くの人々が命を顧みずに祖国のために戦っている姿を拝見し、その勇気に感動している」と発言しました。命が脅かされていることに感動している場合ではありません。国民を戦争に巻き込まないことが政治家の責任であることを全く感じさせない暴言です。

世界で唯一の戦争による核被爆国であり、平和憲法を持つこの国の私たちがすべきことは、戦さの火を消すために独自の平和外交を展開し、仲裁の役割を果たすことだと思いますが、残念ながら米国に追随することしかできていません。それどころか、プーチンと深い信頼関係にあったはずの安倍元首相は「核の共有」などとまで言い始めました。

ロシア軍の侵攻が始まる前のことです。

一緒に月1回の読書会をしている青年Mさんが、彼の職場の仲間のこんな発言を紹介してくれました。



「ニュースでは軍隊や政府高官の映像ばかりが流されていて、ウクライナやロシアの民衆が、どんな暮らしをしていて、どんな気持ちでいるのかがわからない。そこを知りたい。そこを聴きたい。」

私は、たいへん重要な視点だと思いました。戦争は、戦争によって莫大な富を手に入れ、あるいは権力を維持・拡大しようとする者たちが、意図的に情報を隠し、操作して私たちをだまして引き起こされ、社会的弱者から順に命を奪われます。どこの国の権力者ももっともらしい理屈をつけますが、戦争をさせないために私たちは「だまされない力」をつけなければなりません。

また、彼らは戦争に反対する者たちの力を弱めるために私たちを分断し、軍国主義教育を押しつけ、人種・民族差別をあおります。ヘイトスピーチ、ヘイトクライムの起こりやすい風潮を政府が作り出すことを許してはなりません。私たちは、世界の平和を求める仲間と「手をつなぐ力」をつけなければなりません。日本国憲法には「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼し」「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起ることのないようにすることを決意し...」と、あります。

### 市民活動 再開を模索し奮闘中

「コロナ禍」に伴う公共施設の一斉休館などで、苦闘する市民活動。武井誠の拘わらせていただいている活動の状況を報告します。

- ・郡山の子どもたちと遊ぶ会  
活動休止。再開の見通し立たず。
- ・ヒロシマ市民の描いた原爆絵画展

### 8月20、21日オルモで開催予定

- ・坂戸ギタークラブ 4月から活動再開